

令和3年度行政評価 事務事業評価シート(令和2年度実績)

事務事業コード	020104040	予算コード	01048100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	人権教育推進事業	正規職員数	1.05	国庫支出金	0	有効性	C	人権教育については、引き続き幅広い分野の研修が必要である。	
担当課	学校教育課	嘱託職員数	0	府支出金	113	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0.05	市債	0	妥当性	A		
	■要綱・要領	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
	泉佐野市人権教育の基本方針	人件費総額	8,242	一般財源	8,789				
				減価償却費	0				
事業費	660		事業費	660					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	8,902	緊急性	C	事務事業実施内容			
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	88			研修の実施			
対象		活動指標		R2実績		公的関与	A		
特定の市民	対象数	7694	教職員研修回数	18.0		実施主体・委託化	A		
児童生徒、教職員			P T A 研修等	0.0		他の事務事業との関連	A		
事業の内容			指導(ヒアリング)	18.0		成果指標	R2実績	A	
人権教育推進事業として以下の事業を実施している。			助言(校内研修)	8.0		透明性			
①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障がい教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催)			助言(授業研修)	26.0		財政健全化計画	該当なし		
②児童・生徒に対する人権教育の推進			教職員研修参加人数	785.0		財政健全化の取組	該当なし		
③地域における人権問題に関する学習会など						改革改善プラン達成度	該当なし		
④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発									
事業の目的			コスト指標	R2実績					
児童・生徒及び教職員の人権教育の充実を図る。			教職員研修参加者一人当たりの経費	11,340.1					